

「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申素案）」に関する意見募集の結果について

1. 実施概要

- (1) 実施期間：令和2年12月4日（金）～令和2年12月21日（月）
- (2) 総意見数：907件

2. 主な意見

※1つの意見を分けて記載している場合や同内容の意見を集約している場合がある。

第 I 部 総論

- 様々な課題に取り組む教師が疲弊していて、「国において抜本的な対応を行うことなく日本型学校教育を維持していくことは困難である」というのはその通りである。抜本的に行うのであれば、教師を増やす必要がある。
- 学校における働き方改革を着実に進めていくことが、子供と向き合う時間や授業時間の確保等に不可欠である。教師一人当たりの持ち授業時数の削減や部活動改革、国等による調査・報告の削減をはじめとする、抜本的な業務削減が必要。
- 学校現場・教職員がその力を存分に発揮できるよう、既存の業務等を精選・縮減・重点化するとともに、教職員定数の改善などを国が十分に支援することが重要。
- 新型コロナウイルス感染症が収束した後であっても、教室環境の整備を行うことが重要。フィジカルディスタンスを確保するためにも、小学校だけでなく中学校も含め、1クラス当たりの人数を減らす必要がある。30人以下学級を早急に導入する必要があるのではないか。
- ICTの活用を「個に応じた指導」に限定するのではなく、お互いを認めあう人間関係の構築の体験・学習の場としての「協働的な学び」においても、集団における合意形成をしていくためのネットワークとして捉え、活用していくことが必要ではないか。
- 高校生における「1人1台端末」について、様々な実態を踏まえて早急に整備する必要がある。また、GIGAスクール構想において、ソフトウェアや保守・機器更新に係る費用、光熱費についても予算化するとともに、家庭における通信環境

についても、社会インフラとして、自治体単位で環境整備を進める必要があるのではないか。

- 1人1台端末の整備に当たっては、「デジタル・シティズンシップ教育」を推進し、批判的デジタル・リテラシーを育む必要がある。
- デジタル・トランスフォーメーション加速の必要が叫ばれる中、学校教育の在り方を検討するに当たっては、教育に格差を生じさせないために、デジタル・インクルージョンの視点が重要。これからの時代を生きる子どもたちには、ICTを活用する力が不可欠であるが、現実には家庭にある設備など、家庭環境による格差は非常に大きい。公教育で一定の質の設備の中、知識や活用方法などを身に付けていくことは、子供たちがより良く生きていく上でとても重要である。
- 「正解主義」や「同調圧力」への偏りから脱却し、子供たち一人一人の多様性と向き合いながら学びを進める視点が重要であり、その基盤として、「子どもの権利条約」を学校教育の中に根付かせていく必要がある。

第Ⅱ部 各論

1. 幼児教育の質の向上について

- 幼児教育には幼児教育の意義があるので、小学校教育に縛られることのないような配慮が必要。子供の自主性・主体性を尊重し、お互いを認めて尊重し合う素地を育てるべき。

2. 9年間を見通した新時代の義務教育の在り方について

- 「特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する教育」について、「2E(Twice-Exceptional)」という文言が用いられているところ、2Eはギフテッドと発達障害の両方の特性を持つことを示す用語であり、ギフテッドについての言及がないにも関わらず、2Eのみに言及があるのは違和感がある。ギフテッドという用語を明記する必要があるのではないか。
- ICTの導入を踏まえ、標準授業時数等の枠組みを超えた柔軟なカリキュラム編成が可能となるよう、裁量の幅を広げる必要がある。
- 小学校高学年からの教科担任制の導入は、複数の教師で指導に当たることによる学びへの多様なアプローチや、教師の働き方改革の視点から大変意義がある。導入に当たっては、授業の質の向上のみならず、子供たちが安心した環境で学ぶことができることを前提とし、教員配置を含む環境整備に加え、柔軟な実施を可

能とする等の工夫が必要ではないか。

- 中学校の教師が小学校での指導を行う場合、指導学年が多くなることで、教材研究や準備に時間がかかることを踏まえ、部活動顧問や一人当たりの持ち授業時数等が考慮される必要がある。

3. 新時代に対応した高等学校教育等の在り方について

- 高等学校は、中学校を卒業した大部分の生徒が進学する教育機関であることから、入学者選抜において「適格者主義」に立たないことを周知徹底すべきではないか。
- 「普通教育を主とする学科」の置かれている状況やミッションは、地域により千差万別であるところ、それぞれの特性に応じた個性化、魅力化ができるよう支援してほしい。また、スクール・ミッションの再定義やスクール・ポリシーの策定、新たな学科を設置することが、学力による序列化及びその固定化につながることをないようにしてほしい。
- 定時制・通信制課程は、かつての「勤労青年」を対象とした課程ではなく、外国につながる生徒や特別な支援を必要とする生徒が多く在籍することを踏まえて、多様な生徒や学習ニーズに応え、きめ細かな対応ができる教育条件整備が必要である。

4. 新時代の特別支援教育の在り方について

- 「通常の学級に特別支援学級の児童生徒の副次的な籍を導入し、学級活動や給食等については原則共に行う」ことについて、学級活動や給食を含め、一日を通して特別支援学級で過ごすことが必要な子供たちもいると考えられるため、実態に応じて柔軟に取り組むことができるようにすべきではないか。
- 特別支援学校の教育環境を改善するためには設置基準の策定は急務である。
- 学校施設のバリアフリー化については、自然災害等が発生した際に、特別支援学校が避難所となる可能性も踏まえ、取組を進めるべきである。

5. 増加する外国人児童生徒等への教育の在り方について

- 日本語指導担当教員の配置に加え、初期支援教室の更なる充実や、日本語指導補助者・母語支援員の配置等、外国人児童生徒が安心できる環境づくりを早急に進める必要がある。また、児童生徒のとりまく環境を理解し、「チーム学校」によ

る学校全体で体制を構築するには、支援体制を構築するコーディネーターの存在が必要。

- ヘイトスピーチ等、様々な人権問題が発生していることを踏まえると、学校や地域での人権教育の推進が必要。

6. 遠隔・オンライン教育を含む ICT を活用した学びの在り方について

- 学習における ICT の活用は、子供たちが様々な課題を追究し、調べたり、まとめたり、発表したりする際の「ツール」として有意義なものである。また、離れていても ICT を活用することで授業が展開できる等の利点もある。
- 現役の教職員の ICT に関する知識・技術は個人差が大きいところ、GIGA スクール構想で配備される機器の有効活用に向けては研修が必要であるとともに、ICT 支援員等の人材確保も進めていくべき。
- 学習履歴（スタディ・ログ）などの教育データの蓄積・分析・利活用は、個人情報保護や情報セキュリティに配慮しつつ、慎重に行うべき。

7. 新時代の学びを支える環境整備について

- 少人数学級の実現は、一人一人が大切にされる、行き届いた教育の実現に不可欠。
- 少人数による学級編成や小学校における教科担任制の導入に当たっては、定数改善が前提で行われるとともに、教師一人当たりの授業時間数を設定することが必要ではないか。

8. 人口動態等を踏まえた学校運営や学校施設の在り方について

- 小規模校の子供たちにとってよりよい教育条件の整備を最優先に行い、学校の存続の是非については地域住民や保護者から丁寧に意見を聞きとり、拙速な判断を行うことのないようにすることが必要。
- 人口減少地域も含めた全ての地域で少人数での行き届いた教育を保障するため、教職員配置を含めた環境整備を優先して進めるべきである。

9. Society5.0 時代における教師及び教職員組織の在り方について

- 令和時代の学校教育に必要な教師としての専門性の向上に向け、土日・夜間の開講や、テレビ会議システムでの履修を可能にするなど、現役の教師や社会人等

が働きながら学ぶことができる教職大学院にしていくことが必要。

- 教員免許更新制によって、教師の多忙感が増大し、負担が大きくなっている。働き方改革、人材確保の観点から、受講期間の弾力化、法定研修との一体化のみならず、廃止を含め、制度の見直しを検討すべきでないか。

その他

- 表題について、今後の教育の在り方に対する答申として、「令和」と限定せず、未来を見据えた表題とすべきではないか。